



平成19年6月22日

各 位

会 社 名 エス・バイ・エル株式会社
代表者氏名 取締役社長 松川 敏夫
(コ - ド番号 1919 東証大証1部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 澤井 幹人
(TEL.06 - 6242 - 0555)

(訂正)平成19年3月期決算短信の訂正について

当社は、本年19年5月18日付の「過去の業績に影響を与える事象の発生について」で発表しました、平成15年3月期から平成18年3月期までに至る本来の売上計上期より前に売上計上していた事象に関して、その業績に及ぼす影響について精査してまいりました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定しましたので、平成19年5月18日に発表いたしました「平成19年3月期 決算短信」を次頁以降記載のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,086	6.6	758	-	411	-	1,741	-
18年3月期	82,527	5.7	58	-	1,577	-	32,995	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	10	34	-	-	21.7	0.7	1.0
18年3月期	301	20	-	-	181.3	1.8	0.1

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,086	6.8	758	-	411	-	1,741	-
18年3月期	82,698	5.4	24	-	1,543	-	32,961	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	10	34	-	-	21.7	0.7	1.0
18年3月期	300	89	-	-	181.3	1.8	0.0

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	64,293	4.6	579	-	1,233	-	736	-
18年3月期	<u>67,413</u>	<u>7.3</u>	<u>1,182</u>	<u>753.5</u>	<u>1,936</u>	-	<u>33,107</u>	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	37	-	-
18年3月期	<u>302</u>	<u>23</u>	-	-

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	64,293	4.6	579	-	1,233	-	736	-
18年3月期	<u>67,583</u>	<u>6.9</u>	<u>1,148</u>	<u>791.1</u>	<u>1,901</u>	-	<u>33,073</u>	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	37	-	-
18年3月期	<u>301</u>	<u>92</u>	-	-

1. 経営成績

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は底固く推移したものの、持家については中年の建替層を中心とした二次取得者の需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、「木を科学する。SXL」をスローガンにハイクオリティな構造材による「木にこだわった家づくり」に取り組んでまいりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力いたしました。その結果、売上高は742億7千4百万円（前期比3.5%減）となりましたが、営業利益は14億9千6百万円（前期比25.9%増）と改善いたしました。

営業面におきましては、当社創立55周年を記念し昨年10月、東京・大阪両会場において当社初の大型イベントである「住宅祭」を開催し、目標を上回る5,244組、約16,000名の来場者を迎え、受注の増強に大きく寄与いたしました。また、営業力の強化を図るため、スタッフ・非営業部門から営業部門に100名規模の人員シフトを実施いたしました。さらに利益率の改善を図るため、価格訴求型から価値訴求型の営業スタイルを推進するとともに、邸別の利益率管理を強化することにより不採算受注の見直しに努めてまいりました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、商品の開発に注力するとともに、中間価格帯商品の充実にも努めてまいりました。昨年4月には、ネット住宅「Sum@i21」の外観デザインに、こだわり層をターゲットとした『スタイリッシュシリーズ』を加えるとともに、インテリアカラー、オプションアイテムを充実させた新商品を発売いたしました。また、10月には、家族との時間を大切にするファミリー層（30代から40代前半の子育て世代）を対象に、創立55周年記念商品として、当社では初めての本格的洋風スタイルの外観で、多彩の収納提案と、家族で空を楽しむパノラマバルコニーを標準装備した、ニューオーセント「家族の休日」を発売いたしました。

【不動産賃貸事業】

「新中期計画-INNOVATON55-」に基づき、財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を積極的に推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は14億6千4百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は7億4千2百万円（前期比1.5%減）となりました。

【その他の事業】

住宅事業の低迷による関連商品の売上減少、及び期中のホームセンター事業からの撤退等により、その他事業の売上高は13億4千7百万円（前期比37.4%減）となり、営業利益は9千1百万円（35.4%減）となりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、755億円の計画に対し、770億8千6百万円（前期比6.6%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益7億5千8百万円（前期は5千8百万円の損失）、連結経営損失は4億1千1百万円となりましたが、本社梅田ビルはじめ固定資産売却益の計上により、連結当期純利益は17億4千1百万円となりました。財務面におきましては、不動産、投資有価証券等の売却により有利子負債を236億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は186億2千1百万円（前期比55.9%減）と大幅に削減いたしました。

今後の見通しといたしましては、景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善がみられないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われま。

当社グループといたしましては、ますます厳しさをます外部環境の変化に対応するため、引続き諸経費の削減に努めるとともに、着工の平準化の推進、資材関係の調達方法の見直し等によりコストダウンに注力し、資材等の高騰に対処する所存であります。また、展示場の見直し・商品ラインアップの充実等、営業力強化に向け全社員が一丸となって取り組み、平成19年度以降の業績向上に向けて邁進する所存であります。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	71,300百万円	(対前期比	7.5%)
経常利益	300百万円	(対前期比	-%)
当期純利益	200百万円	(対前期比	88.5%)

【単独業績見通し】

売上高	64,300百万円	(対前期比	0.0%)
経常利益	100百万円	(対前期比	-%)
当期純利益	100百万円	(対前期比	86.4%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産及び投資有価証券売却収入等による長期借入金及び短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ81億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には74億6千2百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は186億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べて236億2千9百万円(55.9%)減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは60億8千1百万円(前期は15億2千1百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益15億5千7百万円に、減損損失13億2千万円の計上されたこと及びたな卸資産が30億7千3百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは100億1千万円(前期は3億7千4百万円)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入74億2千3百万円及び投資有価証券売却による収入12億2千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは241億4千万円(前期は98億1千9百万円)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	25.5	<u>28.4</u>	<u>29.3</u>	9.8	18.3
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	19.4	15.1	48.6	40.0
債務償還年数(年)	6.4	9.4	-	-	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.9	-	-	5.9

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は底固く推移したものの、持家については中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、「木を科学する。SXL」をスローガンにハイクオリティな構造材による「木にこだわった家づくり」に取り組んでまいりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力いたしました。その結果、売上高は742億7千4百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は14億9千6百万円（前期比22.4%増）と改善いたしました。

営業面におきましては、当社創立55周年を記念し昨年10月、東京・大阪両会場において当社初の大型イベントである「住宅祭」を開催し、目標を上回る5,244組、約16,000名の来場者を迎え、受注の増強に大きく寄与いたしました。また、営業力の強化を図るため、スタッフ・非営業部門から営業部門に100名規模の人員シフトを実施いたしました。さらに利益率の改善を図るため、価格訴求型から価値訴求型の営業スタイルを推進するとともに、邸別の利益率管理を強化することにより不採算受注の見直しに努めてまいりました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、商品の開発に注力するとともに、中間価格帯商品の充実に努めてまいりました。昨年4月には、ネット住宅「Sum@i 21」の外観デザインに、こだわり層をターゲットとした『スタイリッシュシリーズ』を加えるとともに、インテリアカラー、オプションアイテムを充実させた新商品を発売いたしました。また、10月には、家族との時間を大切に作るファミリー層（30代から40代前半の子育て世代）を対象に、創立55周年記念商品として、当社では初めての本格的洋風スタイルの外観で、多彩の収納提案と、家族で空を楽しむパノラマバルコニーを標準装備した、ニューオーセント「家族の休日」を発売いたしました。

【不動産賃貸事業】

「新中期計画-INNOVATION55-」に基づき、財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を積極的に推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は14億6千4百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は7億4千2百万円（前期比1.5%減）となりました。

【その他の事業】

住宅事業の低迷による関連商品の売上減少、及び期中のホームセンター事業からの撤退等により、その他事業の売上高は13億4千7百万円（前期比37.4%減）となり、営業利益は9千1百万円（35.4%減）となりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、755億円の計画に対し、770億8千6百万円（前期比6.8%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益7億5千8百万円（前期は2千4百万円の損失）、連結経営損失は4億1千1百万円となりましたが、本社梅田ビルはじめ固定資産売却益の計上により、連結当期純利益は17億4千1百万円となりました。財務面におきましては、不動産、投資有価証券等の売却により有利子負債を236億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は186億2千1百万円（前期比55.9%減）と大幅に削減いたしました。

今後の見通しといたしましては、景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善がみられないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われま。

当社グループといたしましては、ますます厳しさをます外部環境の変化に対応するため、引続き諸経費の削減に努めるとともに、着工の平準化の推進、資材関係の調達方法の見直し等によりコストダウンに注力し、資材等の高騰に対処する所存であります。また、展示場の見直し・商品ラインアップの充実等、営業力強化に向け全社員が一丸となって取り組み、平成19年度以降の業績向上に向けて邁進する所存であります。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	71,300百万円	（対前期比	7.5%）
経常利益	300百万円	（対前期比	- %）
当期純利益	200百万円	（対前期比	88.5%）

【単独業績見通し】

売上高	64,300百万円	(対前期比	0.0%)
経常利益	100百万円	(対前期比	-%)
当期純利益	100百万円	(対前期比	86.4%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産及び投資有価証券売却収入等による長期借入金及び短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ81億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には74億6千2百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は186億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べて236億2千9百万円(55.9%)減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは60億8千1百万円(前期は15億2千1百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益15億5千7百万円に、減損損失13億2千万円の計上されたこと及びたな卸資産が30億7千3百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは100億1千万円(前期は3億7千4百万円)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入74億2千3百万円及び投資有価証券売却による収入12億2千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは241億4千万円(前期は98億1千9百万円)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	25.5	<u>28.3</u>	<u>29.2</u>	9.8	18.3
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	19.4	15.1	48.6	40.0
債務償還年数(年)	6.4	9.4	-	-	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.9	-	-	5.9

(2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	比率 (%)		
売上高			82,527	100.0		77,086	100.0	5,441
売上原価			65,614	79.5		61,495	79.8	4,118
売上総利益			16,913	20.5		15,591	20.2	1,322
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,437			3,902			
2. 貸倒引当金繰入額		159			203			
3. 従業員給与手当		5,759			5,326			
4. 賞与引当金繰入額		230			190			
5. 退職給付引当金繰入額		273			197			
6. その他	1	6,112	16,972	20.6	5,013	14,832	19.2	2,139
営業利益又は営業損失()			58	0.1		758	1.0	817
営業外収益								
1. 受取利息		11			10			
2. 受取配当金		18			17			
3. 受取賃貸料		37			35			
4. 受取手数料		30			92			
5. その他		104	201	0.3	121	277	0.4	75
営業外費用								
1. 支払利息		1,498			1,145			
2. 支払手数料		-			192			
3. 為替差損		-			0			
4. 貸倒引当金繰入額		0			42			
5. その他		221	1,720	2.1	67	1,447	1.9	273
経常損失			1,577	1.9		411	0.5	1,166
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	12			3,735			
2. 投資有価証券売却益		982			274			
3. 貸倒引当金戻入益		75			39			
4. 役員退職給与引当金戻入益		-			299			
5. 前期損益修正益	3	65			25			
6. その他		1	1,136	1.4	13	4,388	5.6	3,251
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	404			24			
2. 固定資産除却損	5	166			325			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	
3. 減損損失	7	26,512			1,320			
4. たな卸資産評価損		3,307			99			
5. 投資有価証券評価損		118			98			
6. 投資有価証券売却損		-			22			
7. 投資有価証券清算損		-			47			
8. 貸倒引当金繰入額		212			24			
9. 特定工事損失		-			29			
10. 経営構造改革費用	6	867			-			
11. 前期損益修正損	8	396			-			
12. その他		366	32,352	39.2	428	2,419	3.2	29,933
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			32,794	39.7		1,557	2.0	34,351
法人税、住民税及び 事業税		99			382			
法人税等調整額		93	192	0.3	585	202	0.3	394
少数株主利益			9	0.0		17	0.0	8
当期純利益又は当期 純損失()			32,995	40.0		1,741	2.3	34,737

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)			金額(百万円)			
売上高			82,698	100.0		77,086	100.0	5,611
売上原価			65,749	79.5		61,495	79.8	4,254
売上総利益			16,948	20.5		15,591	20.2	1,357
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,437			3,902			
2. 貸倒引当金繰入額		159			203			
3. 従業員給与手当		5,759			5,326			
4. 賞与引当金繰入額		230			190			
5. 退職給付引当金繰入額		273			197			
6. その他	1	6,112	16,972	20.5	5,013	14,832	19.2	2,139
営業利益又は営業損失()			24	0.0		758	1.0	782
営業外収益								
1. 受取利息		11			10			
2. 受取配当金		18			17			
3. 受取賃貸料		37			35			
4. 受取手数料		30			92			
5. その他		104	201	0.2	121	277	0.4	75
営業外費用								
1. 支払利息		1,498			1,145			
2. 支払手数料		-			192			
3. 為替差損		-			0			
4. 貸倒引当金繰入額		0			42			
5. その他		221	1,720	2.1	67	1,447	1.9	273
経常損失			1,543	1.9		411	0.5	1,131
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	12			3,735			
2. 投資有価証券売却益		982			274			
3. 貸倒引当金戻入益		75			39			
4. 役員退職給与引当金戻入益		-			299			
5. 前期損益修正益	3	65			25			
6. その他		1	1,136	1.4	13	4,388	5.6	3,251
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	404			24			
2. 固定資産除却損	5	166			325			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	
3. 減損損失	7	26,512			1,320			
4. たな卸資産評価損		3,307			99			
5. 投資有価証券評価損		118			98			
6. 投資有価証券売却損		-			22			
7. 投資有価証券清算損		-			47			
8. 貸倒引当金繰入額		212			24			
9. 特定工事損失		-			29			
10. 経営構造改革費用	6	867			-			
11. 前期損益修正損	8	396			-			
12. その他		366	32,352	39.1	428	2,419	3.2	29,933
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			<u>32,759</u>	<u>39.6</u>		1,557	2.0	<u>34,316</u>
法人税、住民税及び 事業税		99			382			
法人税等調整額		93	192	0.3	585	202	0.3	394
少数株主利益			9	0.0		17	0.0	8
当期純利益又は当期 純損失()			<u>32,961</u>	<u>39.9</u>		1,741	2.3	<u>34,702</u>

連結剰余金計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,811
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	6,031
資本剰余金期末残高			7,842
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>1,712</u>
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		<u>32,995</u>	
2. 役員賞与		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		3,469	<u>36,473</u>
利益剰余金期末残高			38,186

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,811
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	6,031
資本剰余金期末残高			7,842
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>1,747</u>
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		<u>32,961</u>	
2. 役員賞与		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		3,469	<u>36,438</u>
利益剰余金期末残高			38,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		32,794	1,557
減価償却費		1,091	877
減損損失		26,512	1,320
固定資産売却益		-	3,735
引当金の増減額		419	205
受取利息及び受取配当金		29	28
支払利息		1,498	1,145
投資有価証券売却損益		982	252
為替差損益		0	-
売上債権の増減額		352	3,486
たな卸資産の増減額		5,742	3,073
仕入債務の増減額		2,520	1,003
その他		974	1,056
小計		264	7,291
利息及び配当金の受取額		29	36
利息の支払額		1,602	1,028
法人税等の支払額		213	218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,521	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		765	-
定期預金の払戻による収入		616	1,405
短期貸付金の増減額		126	402
有形固定資産の取得による支出		808	527
有形固定資産の売却による収入		190	7,423
投資有価証券の取得による支出		229	-
投資有価証券の売却による収入		148	1,221

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	2	362	-
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		-	21
長期貸付金の貸付に よる支出		67	12
長期貸付金の回収に よる収入		179	169
その他		127	49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		374	10,010
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		11,516	-
短期借入金の返済に よる支出		5,262	-
短期借入金の増減額		-	18,740
長期借入れによる収 入		2,992	8,271
長期借入金の返済に よる支出		11,409	13,669
新株予約権付社債の 発行による収入		2,470	-
株式の発行による収 入		9,516	-
その他		3	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,819	24,140
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の 増減額		7,924	8,049
現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	129
現金及び現金同等物の 期末残高	1	15,642	7,462

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()		32,759	1,557
減価償却費		1,091	877
減損損失		26,512	1,320
固定資産売却益		-	3,735
引当金の増減額		419	205
受取利息及び受取配 当金		29	28
支払利息		1,498	1,145
投資有価証券売却損 益		982	252
為替差損益		0	-
売上債権の増減額		229	3,486
たな卸資産の増減額		5,877	3,073
仕入債務の増減額		2,520	1,003
その他		927	1,056
小計		264	7,291
利息及び配当金の受 取額		29	36
利息の支払額		1,602	1,028
法人税等の支払額		213	218
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,521	6,081
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		765	-
定期預金の払戻によ る収入		616	1,405
短期貸付金の増減額		126	402
有形固定資産の取得 による支出		808	527
有形固定資産の売却 による収入		190	7,423
投資有価証券の取得 による支出		229	-
投資有価証券の売却 による収入		148	1,221

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	2	362	-
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		-	21
長期貸付金の貸付に よる支出		67	12
長期貸付金の回収に よる収入		179	169
その他		127	49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		374	10,010
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		11,516	-
短期借入金の返済に よる支出		5,262	-
短期借入金の増減額		-	18,740
長期借入れによる収 入		2,992	8,271
長期借入金の返済に よる支出		11,409	13,669
新株予約権付社債の 発行による収入		2,470	-
株式の発行による収 入		9,516	-
その他		3	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,819	24,140
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の 増減額		7,924	8,049
現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	129
現金及び現金同等物の 期末残高	1	15,642	7,462

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	-	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	-
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失()	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	58
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,926	-	10,949	2,909	51,785	20,673	72,458
減価償却費	381	81	207	366	1,036	55	1,091
減損損失	1,047	18,286	6,279	196	25,809	702	26,512
資本的支出	649	56	4	245	955	122	1,078

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	-	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	1,064	1,079	(1,079)	-
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	31,853	8,730	1,564	42,148	6,626	48,774
減価償却費	422	101	285	808	68	877
減損損失	826	423	44	1,294	25	1,320
資本的支出	199	6	133	338	113	451

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,136	1,802	1,605	2,154	82,698	-	82,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	-
計	77,137	1,811	1,623	3,369	83,941	(1,243)	82,698
営業費用	75,914	1,654	869	3,227	81,666	1,056	82,722
営業利益又は営業損失()	1,222	156	753	142	2,275	(2,299)	24
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,926	-	10,949	2,909	51,785	20,673	72,458
減価償却費	381	81	207	366	1,036	55	1,091
減損損失	1,047	18,286	6,279	196	25,809	702	26,512
資本的支出	649	56	4	245	955	122	1,078

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	-	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	1,064	1,079	(1,079)	-
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	31,853	8,730	1,564	42,148	6,626	48,774
減価償却費	422	101	285	808	68	877
減損損失	826	423	44	1,294	25	1,320
資本的支出	199	6	133	338	113	451

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 42.38円	1株当たり純資産額 52.89円
1株当たり当期純損失金額 <u>301.20円</u>	1株当たり当期純利益金額 10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>32,995</u>	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>32,995</u>	1,741
期中平均株式数(千株)	109,545	116,632

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 42.38円	1株当たり純資産額 52.89円
1株当たり当期純損失金額 <u>300.89円</u>	1株当たり当期純利益金額 10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>32,961</u>	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>32,961</u>	1,741
期中平均株式数(千株)	109,545	116,632

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書 (32頁)

(訂正前)

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
完成工事高	42,779	(100.0)	42,462	(100.0)	
完成工事原価	33,886	(79.2)	33,403	(78.7)	
完成工事総利益		8,892 (20.8)		9,058 (21.3)	165
分譲用土地建物売上高	9,274	(100.0)	7,270	(100.0)	
分譲用土地建物売上原価	8,354	(90.1)	6,211	(85.4)	
分譲用土地建物売上総利益		919 (9.9)		1,059 (14.6)	139
部材売上高	13,831	(100.0)	13,628	(100.0)	
部材売上原価	11,931	(86.3)	11,782	(86.5)	
部材売上総利益		1,900 (13.7)		1,845 (13.5)	54
その他売上高	1,528	(100.0)	932	(100.0)	
その他売上原価	994	(65.0)	542	(58.2)	
その他売上総利益		534 (35.0)		390 (41.8)	144
売上高合計	67,413	100.0	64,293	100.0	
売上原価合計	55,166	81.9	51,940	80.8	
売上総利益合計		12,247 18.1		12,353 19.2	106
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	4,007		3,648		
2. 紹介料及び手数料	93		93		
3. 貸倒引当金繰入額	154		174		
4. 役員報酬	144		117		
5. 従業員給与手当	4,484		4,579		
6. 賞与	155		138		
7. 賞与引当金繰入額	168		165		
8. 退職給付引当金繰入額	235		168		
9. 法定福利費	731		755		
10. 福利厚生費	36		25		
11. 研究開発費	231		233		
12. 修繕維持費	9		9		
13. 事務用品費	582		597		
14. 通信費	245		219		

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
15. 旅費交通費	378			368			
16. 水道光熱費	129			123			
17. 教育研修費	74			30			
18. 接待交際費	63			40			
19. 寄付金	0			0			
20. 諸会費	27			25			
21. 図書費	7			5			
22. 自動車費	78			86			
23. 消耗品費	-			-			
24. 地代家賃	508			500			
25. 減価償却費	96			103			
26. 租税公課	266			224			
27. 損害保険料	8			9			
28. 雑費	508	<u>13,429</u>	19.9	487	12,932	20.1	497
営業損失		<u>1,182</u>	<u>1.8</u>		579	0.9	<u>603</u>
営業外収益							
1. 受取利息	136			55			
2. 有価証券利息	1			1			
3. 受取配当金	102			77			
4. 受取手数料	53			106			
5. 受取賃貸料	125			126			
6. 雑収入	58	478	0.7	59	427	0.7	51
XI 営業外費用							
1. 支払利息	1,033			722			
2. 支払手数料	-			192			
3. 社債発行費	29			-			
4. 新株発行費	54			-			
5. 貸倒引当金繰入額	0			41			
6. 為替差損	-			0			
7. 雑損失	113	1,231	1.8	124	1,080	1.7	151
經常損失		<u>1,936</u>	<u>2.9</u>		1,233	1.9	<u>703</u>

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	0		1,851				
2. 投資有価証券売却益	74		274				
3. 関係会社株式売却益	1		-				
4. 前期損益修正益	50		17				
5. 貸倒引当金戻入益	75		8				
6. 退職給付引当金戻入益	-		294				
7. その他	-	201	9	2,455	3.8	2,253	
XIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	60		142				
2. 投資有価証券売却損	-		0				
3. 投資有価証券評価損	0		-				
4. 関係会社株式評価損	932		128				
5. 会員権評価損	531		-				
6. 分譲用土地評価損	2,982		85				
7. 分譲用建物評価損	155		-				
8. 減損損失	15,458		852				
9. 特定工事損失	-		29				
10. リース解約損	35		-				
11. 関係会社株式清算損	-		47				
12. リゾート事業整理損	9,274		-				
13. 経営構造改革費用	867		-				
14. 貸倒引当金繰入額	462		23				
15. 債務保証損失引当金繰入額	140		-				
16. 前期損益修正損	366		-				
17. その他	148	31,416	46.6	322	1,632	2.5	29,784
税引前当期純損失		<u>33,150</u>	<u>49.2</u>		409	0.6	<u>32,740</u>
法人税、住民税及び事業税	42			506			
法人税等調整額	-	42	0.1	639	1,145	1.8	1,103
当期純利益又は当期純損失()		<u>33,107</u>	<u>49.1</u>		736	1.2	<u>33,844</u>
前期繰越損失		<u>945</u>			-		-
土地再評価差額金取崩額		3,469			-		-
当期末処理損失		37,522			-		-

(訂正後)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
完成工事高	42,949	(100.0)	42,462	(100.0)	
完成工事原価	34,022	(79.2)	33,403	(78.7)	
完成工事総利益	8,927	(20.8)	9,058	(21.3)	131
分譲用土地建物売上高	9,274	(100.0)	7,270	(100.0)	
分譲用土地建物売上原価	8,354	(90.1)	6,211	(85.4)	
分譲用土地建物売上総利益	919	(9.9)	1,059	(14.6)	139
部材売上高	13,831	(100.0)	13,628	(100.0)	
部材売上原価	11,931	(86.3)	11,782	(86.5)	
部材売上総利益	1,900	(13.7)	1,845	(13.5)	54
その他売上高	1,528	(100.0)	932	(100.0)	
その他売上原価	994	(65.0)	542	(58.2)	
その他売上総利益	534	(35.0)	390	(41.8)	144
売上高合計	67,583	100.0	64,293	100.0	
売上原価合計	55,302	81.8	51,940	80.8	
売上総利益合計	12,281	18.2	12,353	19.2	71
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	4,007		3,648		
2. 紹介料及び手数料	93		93		
3. 貸倒引当金繰入額	154		174		
4. 役員報酬	144		117		
5. 従業員給与手当	4,484		4,579		
6. 賞与	155		138		
7. 賞与引当金繰入額	168		165		
8. 退職給付引当金繰入額	235		168		
9. 法定福利費	731		755		
10. 福利厚生費	36		25		
11. 研究開発費	231		233		
12. 修繕維持費	9		9		
13. 事務用品費	582		597		
14. 通信費	245		219		

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)	
15. 旅費交通費	378		368			
16. 水道光熱費	129		123			
17. 教育研修費	74		30			
18. 接待交際費	63		40			
19. 寄付金	0		0			
20. 諸会費	27		25			
21. 図書費	7		5			
22. 自動車費	78		86			
23. 消耗品費	-		-			
24. 地代家賃	508		500			
25. 減価償却費	96		103			
26. 租税公課	266		224			
27. 損害保険料	8		9			
28. 雑費	508	<u>13,430</u>	487	12,932	20.1	497
営業損失		<u>1,148</u>		579	0.9	<u>568</u>
営業外収益						
1. 受取利息	136		55			
2. 有価証券利息	1		1			
3. 受取配当金	102		77			
4. 受取手数料	53		106			
5. 受取賃貸料	125		126			
6. 雑収入	58	478	59	427	0.7	51
XI 営業外費用						
1. 支払利息	1,033		722			
2. 支払手数料	-		192			
3. 社債発行費	29		-			
4. 新株発行費	54		-			
5. 貸倒引当金繰入額	0		41			
6. 為替差損	-		0			
7. 雑損失	113	1,231	124	1,080	1.7	151
經常損失		<u>1,901</u>		1,233	1.9	<u>668</u>

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	0		1,851				
2. 投資有価証券売却益	74		274				
3. 関係会社株式売却益	1		-				
4. 前期損益修正益	50		17				
5. 貸倒引当金戻入益	75		8				
6. 退職給付引当金戻入益	-		294				
7. その他	-	201	9	2,455	3.8	2,253	
XIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	60		142				
2. 投資有価証券売却損	-		0				
3. 投資有価証券評価損	0		-				
4. 関係会社株式評価損	932		128				
5. 会員権評価損	531		-				
6. 分譲用土地評価損	2,982		85				
7. 分譲用建物評価損	155		-				
8. 減損損失	15,458		852				
9. 特定工事損失	-		29				
10. リース解約損	35		-				
11. 関係会社株式清算損	-		47				
12. リゾート事業整理損	9,274		-				
13. 経営構造改革費用	867		-				
14. 貸倒引当金繰入額	462		23				
15. 債務保証損失引当金繰入額	140		-				
16. 前期損益修正損	366		-				
17. その他	148	31,416	46.5	322	1,632	2.5	29,784
税引前当期純損失		<u>33,116</u>	<u>49.0</u>		409	0.6	<u>32,706</u>
法人税、住民税及び事業税	42			506			
法人税等調整額	-	42	0.1	639	1,145	1.8	1,103
当期純利益又は当期純損失()		<u>33,073</u>	<u>48.9</u>		736	1.2	<u>33,809</u>
前期繰越損失		<u>979</u>			-		-
土地再評価差額金取崩額		3,469			-		-
当期末処理損失		37,522			-		-